

# 消 防 年 報

平成 25 年版

---

那賀消防組合

## は じ め に

この年報は、那賀地域の消防現勢及び消防業務の統計を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、併せて累年の消防状況を比較検討し、今後の消防行政の運営上の指針の資料とすることを目的に編集したものです。

内容は、特に記載してあるものを除き、平成25年12月末日をもって収録しました。

本書により、本消防組合の実態をご理解いただくとともに、防火防災思想の高揚を図るため、今後とも関係各位のご指導とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成26年3月

那賀消防組合消防本部

# も く じ

## 【概 況】

那賀地域の概況及び位置	1	消防組合の沿革	3
那賀消防組合概要	2	平成 25 年中の主な事業・行事	8
組織機構	2	歴代管理者・副管理者・消防長	9

## 【総 務】

1 平成 25 年度組合当初予算額	10	職員の年齢及び階級	12
2 各市常備消防費の割合	10	職員の免許等取得状況	12
3 消防組合当初予算の推移	10	職員研修等派遣状況	13
市別人口・世帯数・面積	11		

## 【予 防】

予防及び建築概要	14	危険物概要	22
防火対象物数	15	危険物施設の現状	
市別・用途別中高層建築物数	16	1 倍数別設置許可施設数	23
立入検査実施状況	17	2 倍数別完成許可施設数	23
防火管理者選任状況	18	3 市別設置許可施設数	24
消防計画作成状況	19	4 市別完成許可施設数	24
市別・設備別消防用設備等設置届出状況	20	5 年別・区分別危険物施設数	25
市別条例関係届出状況	20	6 類別・区分別危険物施設数	25
建築確認同意事務等処理状況	21		

## 【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会		那賀防火管理協議会の活動状況	—28・29・30
1 組織団体	26		
2 活動状況	27		

## 【防災センター】

防災センターの概要	31	応急手当普及推進事業の状況	32
入館者の状況	32		

## 【防災ひとつくり事業】

防災ひとつくり事業 ————— 33・34

### 【火 災】

火災概要	————— 35	火災発生状況	
火災発生概況	————— 36	1 市別火災発生状況	————— 37
火災等の災害出動状況		2 原因別火災件数	————— 37
1 市別・出動別件数	————— 36	3 市別・月別火災件数	————— 37
2 月別・出動別件数	————— 36	4 用途別・月別火災件数	————— 37
		過去5年間の火災発生概要の比較	————— 38

### 【救 急】

救急概要	————— 39	過去10年間の市別出動件数表	————— 42
救急概況	————— 40	市別・月別ドクターヘリ・防災ヘリ	
出動件数		要請件数	—— 42
1 月別・署別出動件数表	————— 41		
2 覚知別出動表	————— 41		

### 【救 助】

救助概要	————— 43	月別・事故種別救助出動件数	————— 46
救助活動状況	————— 44	過去10年間の救助出動状況	————— 46
市別・月別・事故種別救助出動状況	—— 45		

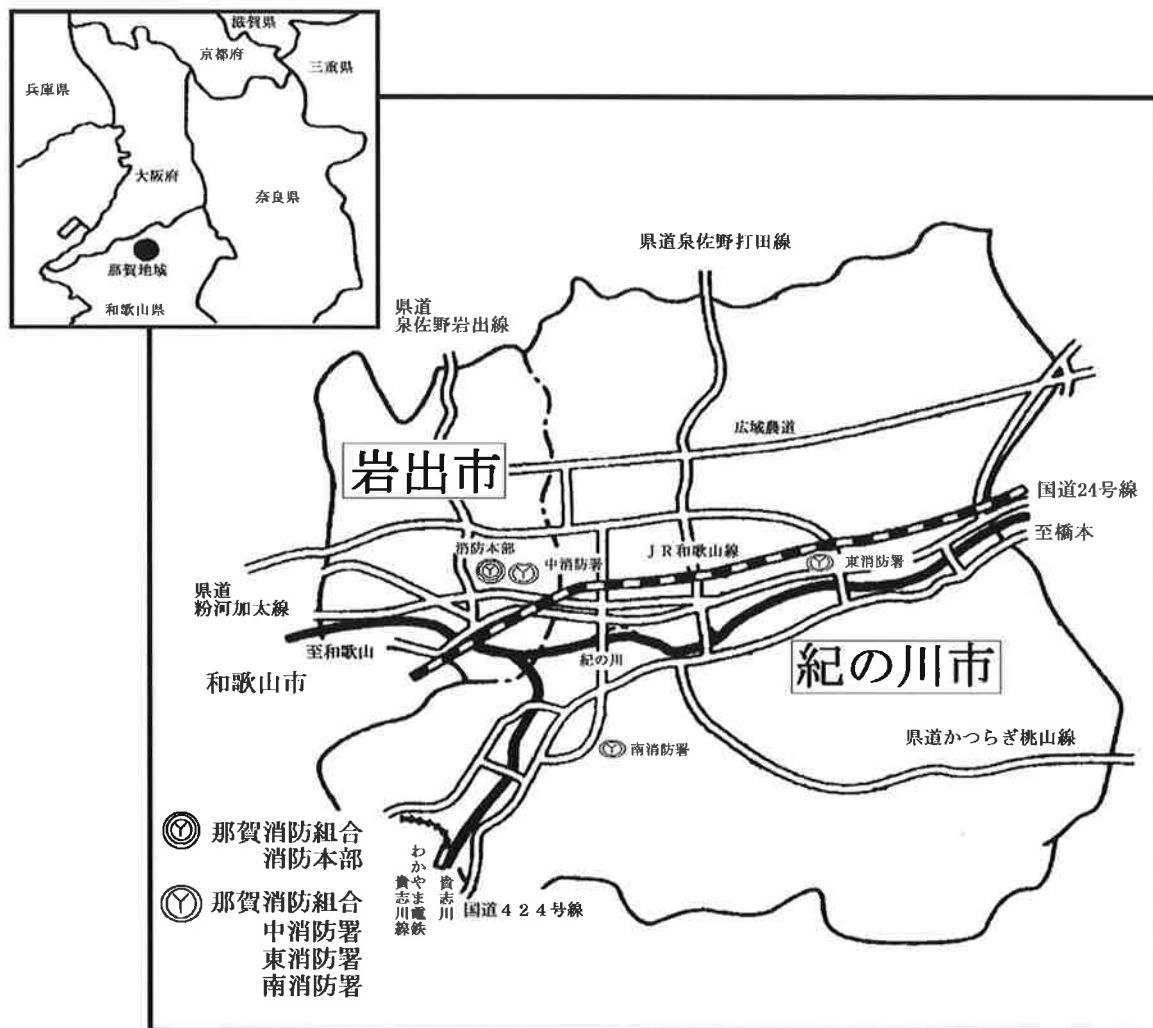
### 【通 信】

通信概要	————— 47	覚知別・月別災害受信件数	————— 49
受信件数		市別・月別災害受信件数	————— 49
1 受信件数前年対比一覧表	————— 48		
2 携帯119番受信件数	————— 48		
3 携帯119番対応別表	————— 48		

## 那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港 25 k m 圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は 1 級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」にも登録されている日本でも自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域であります。

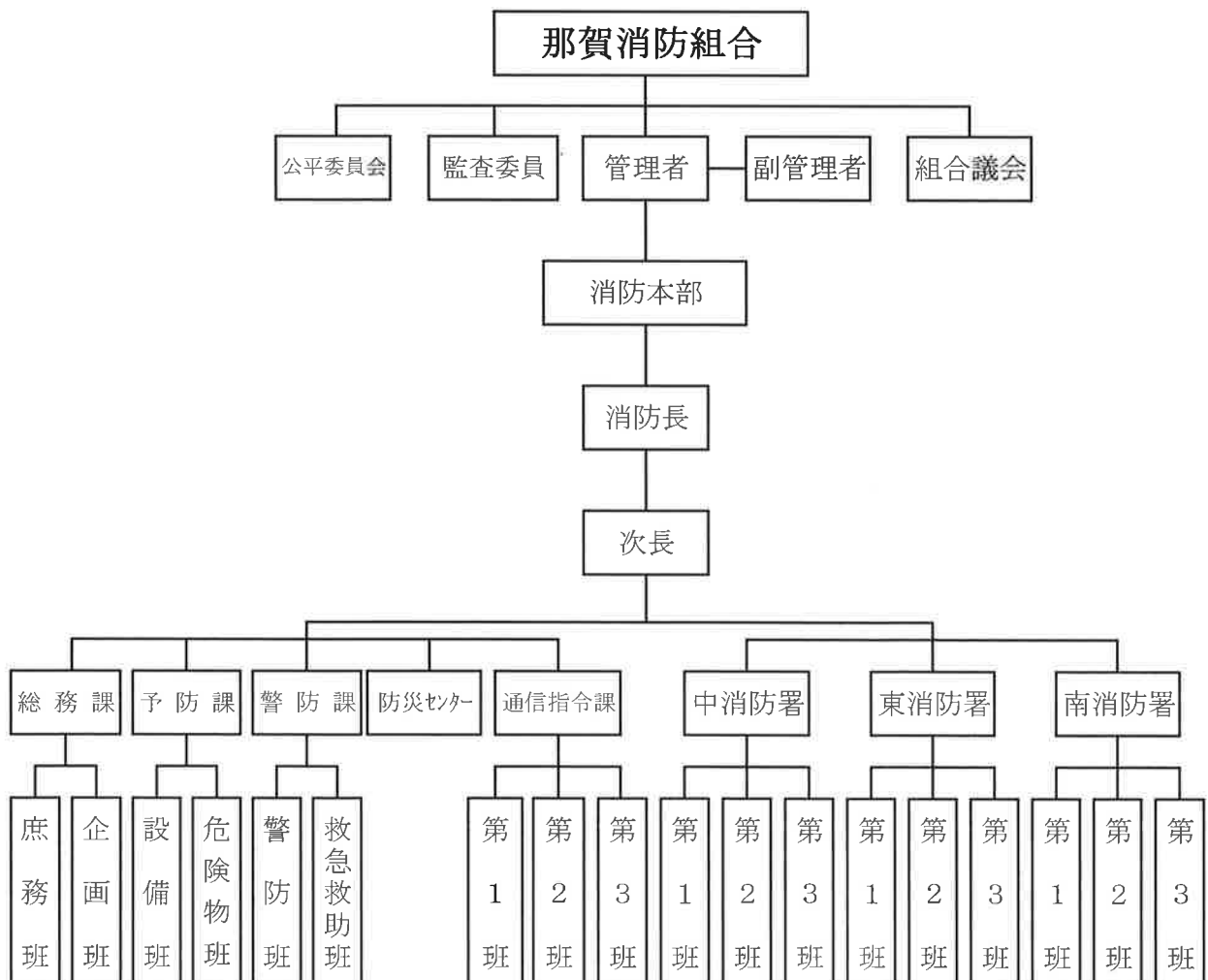
管内面積は、266.74k m<sup>2</sup>で紀の川市、岩出市の 2 市から構成されており、管内人口は 119,837 人（平成 25 年 12 月現在）です。平成 25 年度には、かねてから整備が進められている京奈和自動車道の紀北東道路（橋本市と紀の川市の間 16.9km）が開通予定で、産業振興面や防災面での広域的ネットワーク形成が期待されています。



# 那 賀 消 防 組 合 概 要

施 設 名 項 目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所 在 地	消防本部：和歌山県岩出市中迫154番地 中消防署：和歌山県岩出市中迫154番地 東消防署：和歌山県紀の川市粉河971番地 南消防署：和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地1
構 成 市	紀の川市・岩出市
設 立 年 月 日	昭和49年11月15日
業 務 開 始 年 月 日	昭和50年10月 1日
消 防 職 員 数	130人 (平均年齢40.3歳)
組 合 議 員 数	6人 (紀の川市3人・岩出市3人)

## 組 織 機 構



## 消防組合の沿革

昭和 49 年 11 月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡 6 町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和 50 年 10 月	業務開始 職 員 協 定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数 48 人（1 本部、1 署、2 分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和 51 年 4 月 8 月	職 員 業務開始 訓 練	消防職員 18 人採用、職員数 66 人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和 52 年 2 月 3 月 10 月	組 織 施 設 運用開始	東、南分署が消防署に昇格（1 本部、3 署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造 16 m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和 53 年 4 月 10 月	職 員 組 織 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 75 人 機構改革により 1 本部、3 課、3 署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和 54 年 2 月 11 月	訓 練 運用開始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和 55 年 4 月 8 月 9 月	職 員 協 定 運用開始 防火委員会	消防職員 6 人採用、職員数 81 人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車 2 台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和 56 年 2 月 4 月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員 10 人採用、職員数 91 人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和 57 年 7 月 10 月	運用開始 "	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD・1）を購入、南消防署へ配備
昭和 58 年 10 月 11 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD・1）を購入、東消防署へ配備 第 1 回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 59 年 4 月 8 月 11 月	職 員 訓 練 行 事	消防職員 6 人採用、職員数 97 人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和 60 年 5 月 6 月 8 月 11 月	消防クラブ 寄 贈 " "	幼年消防クラブ結成式（28 団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和 61 年 4 月	組 織	特別救助隊編成
昭和 62 年 8 月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和 63 年 1 月 9 月	寄 贈 "	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年 3 月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施

平成 2 年 3 月 10 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合 15 周年記念式典及び第 1 回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス(29 人乗)の寄贈を受ける
平成 3 年 4 月 5 月	職 員 行 事	消防職員 4 人採用、職員数 101 人 全国消防長会広報委員会開催
平成 4 年 8 月	訓 練	紀の川河川敷(那賀町)において和歌山県防災総合訓練実施
平成 5 年 4 月 6 月	施 設 "	消防緊急通信指令施設 II 型運用開始 那賀郡防災センター竣工
平成 6 年 4 月 7 月 10 月	職 員 協 議 会 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 105 人 那賀郡防火管理協議会発足 近畿自動車道松原ささみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結 救助工作車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成 7 年 1 月 4 月 9 月 10 月	災 害 職 員 運用開始 職員派遣 " 行 事	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動(延べ人数 171 人) 消防職員 4 人採用、職員数 108 人 防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人派遣 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 那賀郡消防組合 20 周年記念式典実施
平成 8 年 1 月 3 月 4 月 9 月 11 月	運用開始 協 定 " 職員派遣 運用開始 職員派遣 " 運用開始 "	消防ポンプ車(CD-1)を購入、南消防署へ配備 和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結 県下広域消防相互応援協定締結 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 高規格救急車を購入、中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人、京都市及び大阪市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備 広報車を購入、東消防署へ配備
平成 9 年 3 月 4 月 9 月 11 月	寄 贈 運用開始 " 職 員 職員派遣 " " 施 設	日本宝くじ協会、(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける 司令車を購入、消防本部へ配備 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備 消防職員 9 人採用、職員数 117 人 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ 1 人派遣 地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成 10 年 4 月 6 月 9 月 10 月 12 月	職員派遣 職 員 " 救 急 運用開始 " 職員派遣 " 運用開始 寄 贈 運用開始	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ 1 人派遣 消防職員 10 人採用(県下初の女性消防吏員 2 人、救急救命士有資格者 3 人を含む)、職員数 126 人 消防ポンプ自動車(CD-1)を購入、東消防署へ配備 高規格救急車を購入、東消防署へ配備 救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施(年間 3 回) 携帯電話等からの 119 番通報体制システム開始(紀北地区 5 消防本部及び 1 村の代表本部となる) 救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 司令 2 号車を購入、消防本部へ配備 岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備 広報車を購入、南消防署へ配備



平成 11 年	2 月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備
	3 月	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備
	4 月	施設	防火学習装置「Q & A」を防災センターに設置
		職員	消防職員 5 人採用(救急救命士有資格者女性 1 人を含む)、職員数 130 人
	5 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
		職員	消防職員(救急救命士有資格者) 3 人採用(内、女性 1 人)、職員数 133 人
	8 月	運用開始	資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
		施設	中消防署前に高輝度電光掲示板設置
	10 月	運用開始	はしご付消防自動車(41メートル級)を購入、中消防署へ配備
		訓練	紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施
	12 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
		寄贈	貴志川町在住の小西正藪氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備
		〃	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける
平成 12 年	2 月	行事	郡内の小学 4 年生を対象に第 1 回防火ポスター展を開催
	3 月	運用開始	広報車を購入、中消防署へ配備
		〃	防火広報車を購入、消防本部へ配備
	4 月	職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
		〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	9 月	施設	東消防署前に高輝度電光掲示板設置
		職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	10 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数 129 人
平成 13 年	1 月	運用開始	インターネットホームページ開設
	3 月	〃	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
		受賞	第 5 回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
	4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	5 月	防災	防災センター来館者 3 万人達成
		行事	21 世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施
	9 月	施設	南消防署前に高輝度電光掲示板設置
	10 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校救急教育センターへ各 1 人派遣
		訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	11 月	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備
平成 14 年	3 月	計画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける
	4 月	職員	消防職員 3 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 130 人
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	防災	防災センター来館者 4 万人達成
	9 月	訓練	第 1 回那賀郡集団救急事故総合訓練
	11 月	運用開始	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備
		訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
		〃	第 1 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
		受賞	第 5 回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが 119」が入選、入賞作品掲載カレンダーが特別賞を受賞
平成 15 年	2 月	訓練	ドクターヘリ運行開始に伴う合同訓練
	3 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 129 人
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓練	第 2 回那賀郡集団救急事故総合訓練
		〃	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	10 月	〃	第 2 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
		訓練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
	11 月	運用開始	e メール 119 番運用開始
		〃	舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備

平成16年	5月 6月 9月 10月	行事 講習会 訓練 〃 〃 訓練	「防災ひとづくり事業」を実施 防火対象物定期点検報告制度説明会開催 職員ポンプ操法大会実施 第3回那賀郡集団救急事故総合訓練 第3回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
平成17年	2月 4月 5月 6月 9月 10月	寄贈 運用開始 行事 防災 訓練 寄贈 訓練 訓練 行事	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材(AED)の寄贈を受ける 高機能消防指令センター運用開始 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者5万人達成 第4回那賀郡集団救急事故総合訓練 岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材(AED)の寄贈を受ける 第4回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 那賀郡消防組合業務開始30周年記念式典及び消防フェア開催
平成18年	3月 5月 6月 9月 10月 11月 12月	運用開始 行事 防災 訓練 訓練 訓練 運用開始	予防査察車を購入、消防本部へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者6万人達成 第5回集団救急事故総合訓練 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第5回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成19年	1月 4月 5月 8月 9月 10月	運用開始 職員 行事 訓練 訓練 訓練	高規格救急車を購入、南消防署へ配備 消防職員3人採用(救急救命士有資格者)、職員数131人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第6回集団救急事故総合訓練 第6回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成20年	2月 3月 4月 5月 8月 9月 10月	講習会 行事 職員 職員 行事 訓練 訓練 訓練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 消防職員5人採用(うち1名救急救命士有資格者) 消防職員1人採用(救急救命士有資格者) 職員数132人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施 第7回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
平成21年	2月 4月 5月 9月 10月 11月	行事 運用開始 行事 訓練 訓練 訓練 訓練	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 和歌山県防災総合訓練に参加 第7回集団救急事故総合訓練を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第8回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
平成22年	2月 4月 5月 8月 10月 11月	講習会 訓練 職員 行事 訓練 訓練 訓練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施 消防職員6人採用 「防災ひとづくり事業」を実施 第8回集団救急事故総合訓練を実施 第9回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 春季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

平成 23 年	3 月	災 害	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動
	4 月	施 設	新南消防署造成工事完成
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	施 設	新南消防署庁舎起工
	8 月	訓 練	警防技術向上訓練実施
	9 月	災 害	台風 1 2 号に対応し、新宮市へ応援出動
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 24 年	2 月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 7 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	紀の川市防災訓練並びに集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 25 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 6 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓 練	第 1 1 回集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	和歌山県下緊急消防援助隊紀北ブロック訓練に参加
		訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

## 平成25年中の主な事業・行事

- 1月 消防組合出初式挙行  
文化財防火デーに伴う総合訓練  
文化財防火デーに伴う広報及び立入検査



- 2月 防火管理者資格取得講習会  
救急救命士病院実習  
機関員技術向上訓練

- 3月 1日消防長による防火啓発  
春季火災予防運動に伴う山林火災訓練  
警防技術向上訓練



- 4月 消防長点検及び人事異動  
新規採用職員消防学校入校  
新人消防団員指導

- 5月 那賀防火管理協議会総会  
消防車両写生画、ポスター及び標語の公募  
特殊災害技術向上訓練・水難事故対応訓練

- 6月 危険物安全推進講習会開催  
和歌山県救助技術記録会  
幼少年婦人防火委員会総会、視察研修  
小学校児童対象チャレンジ講座開催

- 7月 東近畿消防救助技術大会  
救急シュミレーション訓練  
防災博士認定講座



- 8月 防災ジュニアリーダー  
防火管理者資格取得講習会  
機関技術向上訓練  
紀の川市防災訓練  
子ども防災博士意見発表会

- 9月 岩出市防災訓練  
職員意見発表会  
「救急の日」「救急医療週間」に伴う街頭啓発  
職員採用一次試験  
集団救急事故総合訓練



- 10月 通信指令事務協議会規約調印式  
県下消防職員意見発表会  
緊急消防援助隊紀北ブロック訓練

- 11月 秋季火災予防運動に伴う夜間総合訓練  
移動タンク貯蔵所街頭検査  
県下消防職員体育訓練（第15回駅伝）

- 12月 防災ひとつくり事業「入賞者表彰式・作品展」  
年末火災特別警戒  
（市街地調査、巡回広報、夜間パトロール）  
防火パレード

### 歴代管理者

初代	林 清	昭和49年11月15日～平成4年10月18日	岩出町長
二代	中村 隆行	平成4年10月19日～平成8年10月18日	岩出町長
三代	中芝 正幸	平成8年10月19日～ 現在	岩出市長

### 歴代副管理者

初代	田中 功	昭和49年11月15日～昭和51年9月17日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和51年9月18日～昭和54年5月14日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和54年5月15日～平成4年9月17日	桃山町長
四代	岡 正之	平成4年9月18日～平成11年5月13日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成11年5月14日～平成17年11月6日	桃山町長
六代	根来 公士	平成17年11月7日～平成17年12月10日	紀の川市長職務執行者
七代	中村 慎司	平成17年12月11日～ 現在	紀の川市長

### 歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和50年7月8日～昭和60年3月31日
二代	東 勲	昭和60年6月1日～平成3年3月31日
三代	田沼 小一郎	平成3年4月1日～平成8年3月31日
四代	三宅 保	平成8年4月1日～平成15年3月31日
五代	道浦 渥	平成15年4月1日～平成19年12月31日
六代	田中 照巳	平成20年1月1日～平成24年3月31日
七代	林 照康	平成24年4月1日～ 現在

# 総務

# 予 算

## 1 平成25年度組合当初予算額

歳 入		(千円)
款	項	金 額
分担金及び負担金	負 担 金	1,273,548
使用料及び手数料	手 数 料	1,443
国庫支出金	国庫補助金	19,331
県支出金	県費補助金	10
繰越金	繰越金	1
諸 収 入	預金利子	10
	雑 入	2,952
組合債	組 合 債	0
歳 入 合 計		1,297,295

歳 出		(千円)
款	項	金 額
議会費	議 会 費	218
総務費	総務管理費	38,412
消防費	消 防 費	1,212,252
公債費	公 債 費	43,913
予備費	予 備 費	2,500
歳 出 合 計		1,297,295

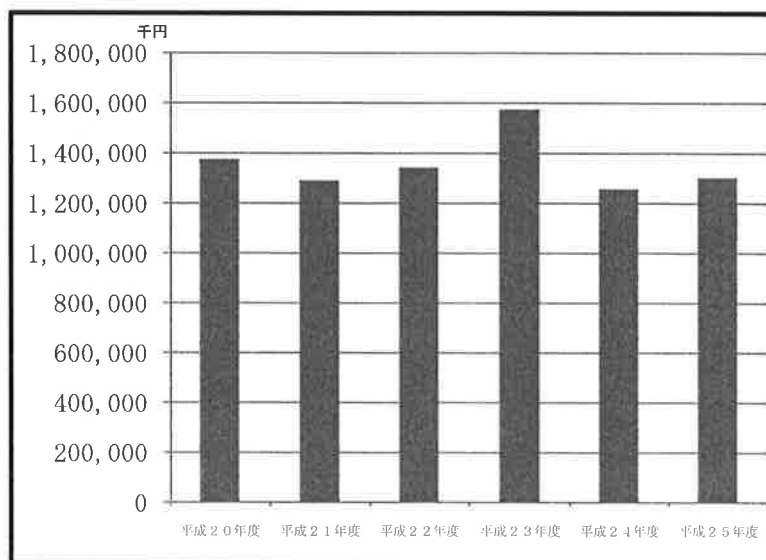
## 2 各市常備消防費の割合

(平成25年度当初予算額)

予算額等 市 別	一般会計予算 A (千円)	常備消防費 予算額 B (千円)	消防費の占める 割 合 B/A (%)
紀の川市	32,720,000	705,800	2.16
岩出市	14,457,200	559,000	3.87
計	47,177,200	1,264,800	2.68

## 3 消防組合当初予算の推移

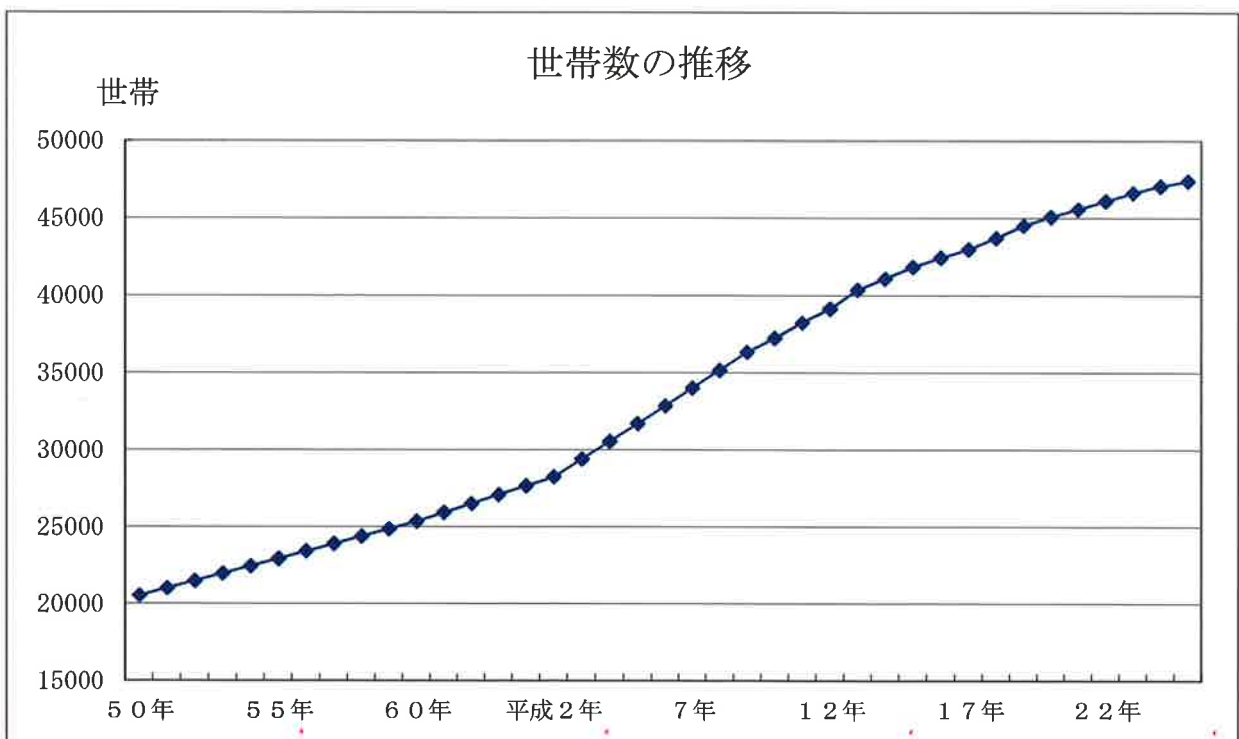
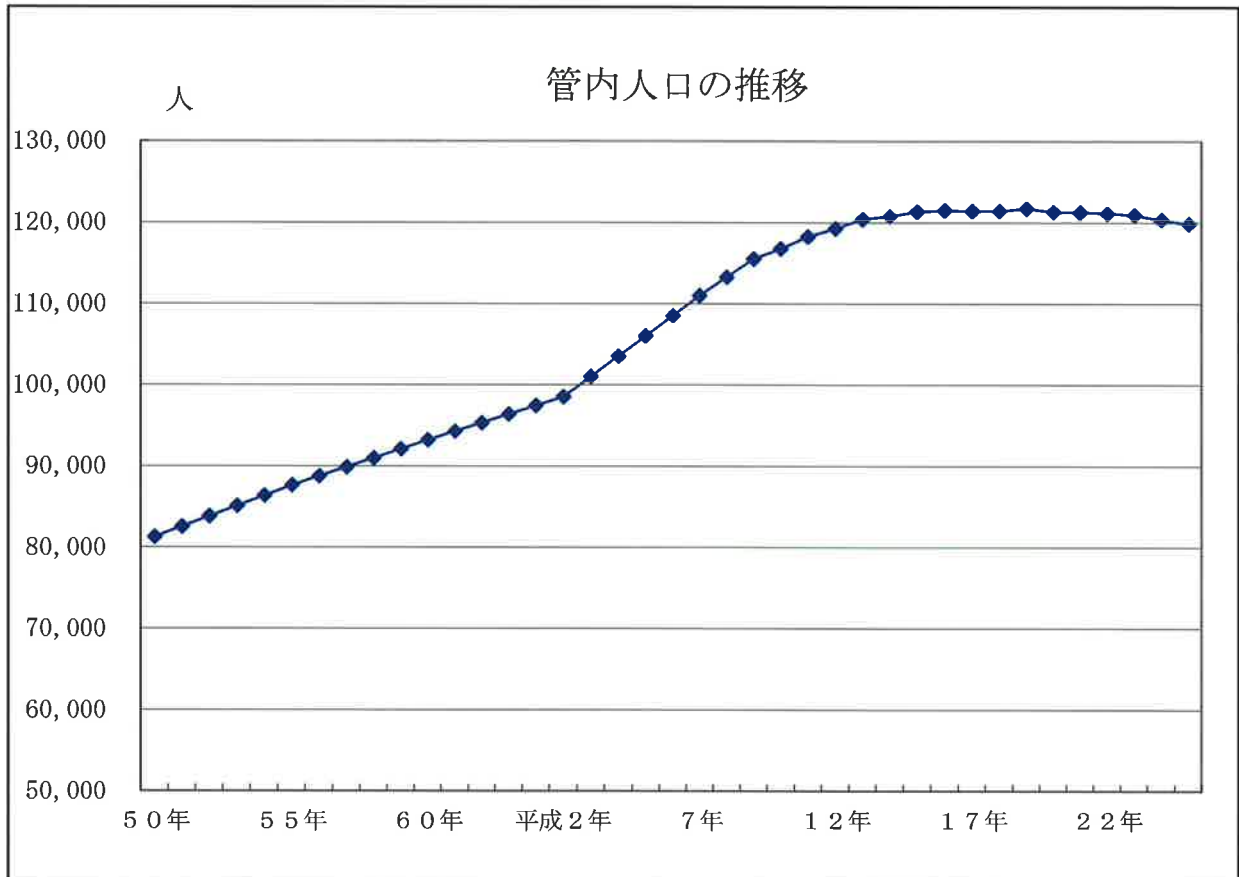
平成20年度	1,371,234(千円)
平成21年度	1,286,478(千円)
平成22年度	1,337,937(千円)
平成23年度	1,569,502(千円)
平成24年度	1,254,286(千円)
平成25年度	1,297,295(千円)



# 市別人口・世帯数・面積

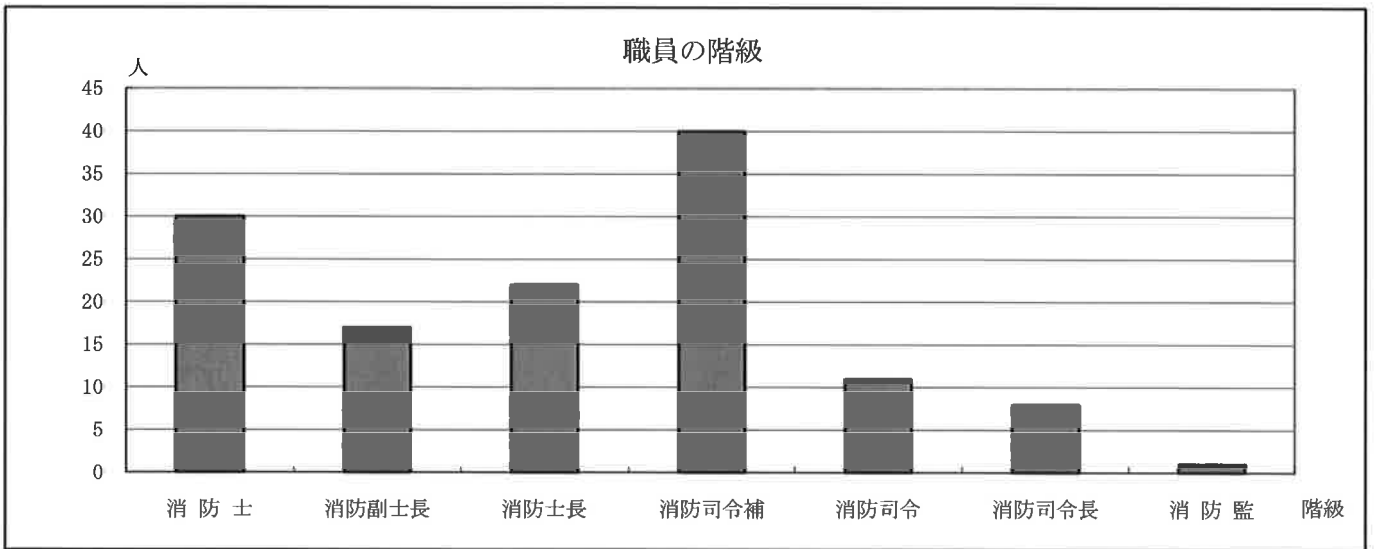
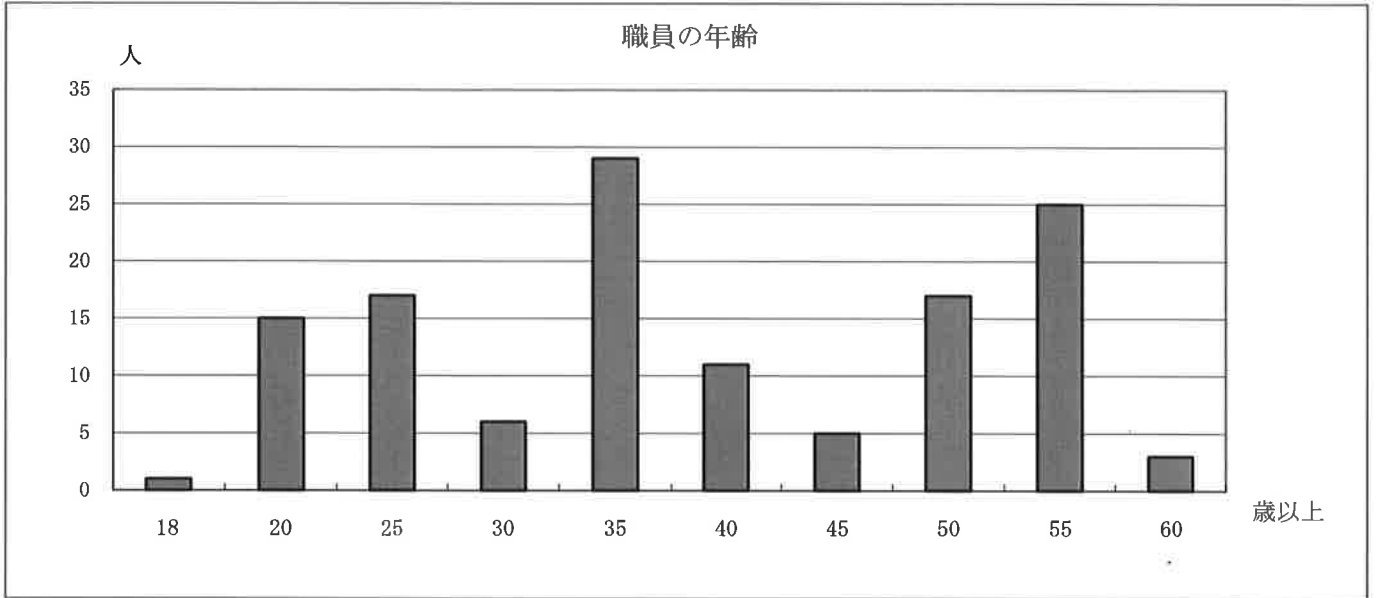
(平成25年12月末現在)

構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(k㎡)
紀の川市	66,411	25,993	228.24
岩出市	53,426	21,410	38.50
計	119,837	47,403	266.74





## 職員の年齢及び階級



## 職員の免許等取得状況

種 別	取得者数	種 別	取得者数
普通自動車	129 人	アクアラング初級	5 人
自動二輪車	53	潜水士	12
大型自動車（一種）	66	ガス溶接技能講習修了	9
大型自動車（二種）	1	衛生管理者（第2種）	1
大型特殊	1	電気工事士（乙種）	2
牽引免許	1	酸素欠乏危険作業従事者	1
車両系建設機械	5	有機溶剤作業主任者	1
第2級陸上特殊無線技士	118	移動式小型クレーン講習受講者	25
特殊無線技士（乙）		玉掛技能講習修了	29
3級アマチュア無線技士	1	消防設備士 甲種 第1類	2
4級アマチュア無線技士	11	消防設備士 甲種 第2類	1
銃所持許可	2	消防設備士 甲種 第4類	2
2級(旧4級)小型船舶操縦士	26	消防設備士 甲種 第5類	1
危険物乙種第4類	15	救急救命士	29
危険物丙種	1	気管挿管認定救急救命士	22
毒劇物取扱免許	2	薬剤投与認定救急救命士	15
高压ガス取扱者免許	6	専科教育救急科（救急標準課程）	75
可搬ポンプ整備資格者	1	防災管理点検資格者	2
足場組立等作業主任者講習修了	6	防火対象物点検資格者	2
特定化学物質等作業主任者	5	予防技術検定資格者	19

# 職員研修等派遣状況

(平成25年中)

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	6
	予防査察科(特別聴講含む)	9
	火災調査科(特別聴講含む)	11
	中級幹部科(特別聴講含む)	6
	救急科	3
	初任科教育講師派遣	8
	予防査察科講師派遣	3
	火災調査科講師派遣	2
	救急科講師派遣	6
消防大学校	上級幹部科	1
	予防課	1
	警防業務リーダー講習会(大阪市会場)	1
神戸市消防学校	機械課程	1
	警防指揮課程	1
兵庫県消防長会	火災調査研究会	4
	消防長会研修	1
	特別巡回講習会	3
	市町村一般職員一次研修	3
	市町村一般職員二次研修	3
	市町村職員監督者一次研修	3
	市町村職員監督者二次研修	3
	接遇(クレーム対応)研修	3
	公務員災害防止対策セミナー	2
	管理者研修	1
	人事評価研修	3
	法制執務研修	1
	パソコン研修(Excel応用)	2
全国消防長会東近畿支部	予防業務研究会	1
	消防技術研修会	2
	消防長研修会	1
	総務関係実務者研修会	1
紀北救急協議会	研修会	46
救急救命協議会	症例検討会	4
救命救急センター	救急救命士再教育病院実習	13
公立那賀病院	救急救命士再教育病院実習	16
日赤医療センター	救急救命士薬剤投与病院実習	1
	救急救命士気管挿管病院実習	1
和歌山県立医科大学附属病院	救急救命士薬剤投与病院実習	1
	ドクターヘリ症例検討会	2
(財)救急振興財団	薬剤投与追加講習	2
	第21回全国救急隊員シンポジウム	1
近畿救急医学研究会	近畿救急医学会救急隊員部会	4
日本臨床救急医学会	第16回日本臨床救急医学会	1
危険物保安技術協会	危険物施設安全推進講演会	1
(財)消防科学総合センター	防災啓発研修講演会	1
交通安全研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	1
和歌山県公安委員会	安全運転管理者講習会	1
	安全運転副管理者講習会	2
総務省消防庁	第16回全国消防救助シンポジウム	1
	防災啓発研修	1
経済産業省	火薬類取締法研修	1
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	1
加賀市消防本部	第39回女性消防官業務研修会	2
計		200

# 予 防



## 予 防 及 び 建 築 概 要

消防法令上の防火対象物数は3,842棟、4階以上の中高層建築物数は159棟を有し、また平成25年の建築確認同意事務処理は137件で、建築物の構造の複雑化が次第に進む傾向にあります。

これらの変化に対応できる予防行政を推進するため、事業所における防火管理体制の充実、春・秋の火災予防運動等を中心として地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

## 防火対象物数（棟数）

用途別		市別		合 計	
		紀の川市	岩 出 市		
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	1		1
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	126	55	181
2	イ	キ ャ バ レ ー 等			
	ロ	遊 技 場 等	7	5	12
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	1	3
3	イ	料 理 店 等			
	ロ	飲 食 店	50	96	146
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	117	153	270
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	8	16	24
	ロ	共 同 住 宅 等	202	387	589
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	45	46	91
	ロ	老人短期入所施設等	20	17	37
	ハ	老人デイサービスセンター等	75	34	109
	ニ	幼 稚 園 等	4	6	10
7		学 校	91	40	131
8		図 書 館 等	4	3	7
9	イ	蒸 気 浴 場 等		3	3
	ロ	一 般 の 公 衆 浴 場	1		1
10		車 両 の 停 車 場 等	1		1
11		神 社 ・ 寺 院 等	35	17	52
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	510	172	682
	ロ	ス タ ジ オ			
13	イ	駐 車 場	17	66	83
	ロ	格 納 庫			
14		倉 庫	271	112	383
15		そ の 他 の 事 業 所	239	175	414
16	イ	特 定 複 合 用 途	182	213	395
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	90	74	164
16の2		地 下 街			
16の3		準 地 下 街			
17		重 要 文 化 財 等	38	15	53
18		ア ー ケ ー ド			
		合 計	2,136	1,706	3,842

(注) 「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

## 市別・用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総数			159	89	23	18	6	3	3	10		1	1	2	3
紀の川市			74	55	13	4	2								
岩出市			85	34	10	14	4	3	3	10		1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館													
	ロ	公会堂・集会場	2		1	1									
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケ等個室型店舗													
3	イ	料理店等													
	ロ	飲食店													
4		百貨店・店舗等	2	2											
5	イ	旅館・ホテル等	5	2		3									
	ロ	共同住宅等	75	32	7	9	4	3	3	10		1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	6	4	1	1									
	ロ	老人短期入所施設等	5	3	2										
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	1	1										
	ニ	幼稚園等													
7		学校	9	7	1		1								
8		図書館等													
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般の公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院等	1	1											
12	イ	工場・作業場	7	7											
	ロ	スタジオ													
13	イ	駐車場	1		1										
	ロ	格納庫													
14		倉庫	2	1	1										
15		その他の事業所	15	10	3	2									
16	イ	特定複合用途	17	13	2	1	1								
	ロ	非特定複合用途	10	6	3	1									
合計			159	89	23	18	6	3	3	10		1	1	2	3

## 用途別・市別

## 立入検査実施状況

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	1		1
	ロ	公会堂・集会場	27	3	30
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	3	7	10
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
3	イ	カラオケ等個室型店舗	1	1	2
	ロ	料理店等			
4	イ	飲食店	23	14	37
	ロ	百貨店・店舗等	51	34	85
5	イ	旅館・ホテル等	7	1	8
	ロ	共同住宅等	4		4
6	イ	病院・診療所等	21	10	31
	ロ	老人短期入所施設等	27	24	51
	ハ	老人デイサービスセンター等	45	20	65
	ニ	幼稚園等	2	1	3
7		学	2		2
8		図書館等			
9	イ	蒸気浴場等		3	3
	ロ	一般の公衆浴場			
10		車両の停車場等			
11		神社・寺院等	1		1
12	イ	工場・作業場	45	5	50
	ロ	スタジ			
13	イ	駐車場			
	ロ	格納庫			
14		倉庫	10		10
15		その他の事業所	11	1	12
16	イ	特定複合用途	53	25	78
	ロ	非特定複合用途	5		5
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財等	16	6	22
18		アーケード			
		合計	355	155	510

## 用途別・月別

用途別		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	イ	劇場・映画館	1												1
	ロ	公会堂・集会場			1	2		1	15	10				1	30
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等			2					3	5				10
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
3	イ	カラオケ等個室型店舗							1			1			2
	ロ	料理店等													
4	イ	飲食店	5	2	6		3	9	2		4	4		2	37
	ロ	百貨店・店舗等		6	6	4	14	8	2	2	1	10	18	14	85
5	イ	旅館・ホテル等		1	1						6				8
	ロ	共同住宅等												4	4
6	イ	病院・診療所等			10				1			18	2		31
	ロ	老人短期入所施設等			14	3	1	5	2			1	23	2	51
	ハ	老人デイサービスセンター等			3	22	20	7			1	2	2	8	65
	ニ	幼稚園等				2	1								3
7		学				2								2	
8		図書館等													
9	イ	蒸気浴場等		1							2				3
	ロ	一般の公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院等												1	1
12	イ	工場・作業場	2	8	5	1				1	12	12		9	50
	ロ	スタジ													
13	イ	駐車場													
	ロ	格納庫													
14		倉庫			1	8						1		10	
15		その他の事業所		10							1	1		12	
16	イ	特定複合用途		6	2	2	1	11	15	16	11	12	1	1	78
	ロ	非特定複合用途		2				2		1					5
16の2		地下街													
16の3		準地下街													
17		重要文化財等	22												22
18		アーケード													
		合計	30	36	51	46	40	43	38	33	43	62	46	42	510

## 防火管理者選任状況

用途別		必 対 象 要 物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)	
			紀の川市	岩出市	合 計			
1	イ	劇場・映画館	1	1	1		100	
	ロ	公会堂・集会場	56	31	47	9	84	
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	11	4	7	11	100	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	2	2		100	
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	98	24	62	12	88	
4		百貨店・店舗等	127	52	59	111	16	87
5	イ	旅館・ホテル等	14	6	8	14		100
	ロ	共同住宅等	56	6	35	41	15	73
6	イ	病院・診療所等	21	12	9	21		100
	ロ	老人短期入所施設等	32	18	14	32		100
	ハ	老人デイサービスセンター等	57	33	24	57		100
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5		100
7		学 校	43	28	13	41	2	95
8		図 書 館 等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	3		3	3		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	5	5	10		100
12	イ	工場・作業場	39	32	6	38	1	97
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐 車 場						
	ロ	格 納 庫						
14		倉 庫	4	3	1	4		100
15		その他の事業所	39	28	10	38	1	97
16	イ	特定複合用途	147	51	56	107	40	73
	ロ	非特定複合用途	12	10	1	11	1	92
16の2		地 下 街						
16の3		準 地 下 街						
17		重要文化財等	4	3	1	4		100
18		ア ー ケ ー ド						
合 計			787	355	335	690	97	88



## 消防計画作成状況

用途別		必要 対象物	作成届出済対象物数			未作成 対象物	作成率 (%)	
			紀の川市	岩出市	合 計			
1	イ	劇場・映画館	1	1	1		100	
	ロ	公会堂・集会場	56	31	47	9	84	
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	11	4	7	11	100	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	2	2		100	
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	98	25	62	11	89	
4		百貨店・店舗等	127	51	59	110	17	87
5	イ	旅館・ホテル等	14	6	8	14		100
	ロ	共同住宅等	56	6	35	41	15	73
6	イ	病院・診療所等	21	12	9	21		100
	ロ	老人短期入所施設等	32	18	14	32		100
	ハ	老人デイサービスセンター等	57	33	6	39	18	68
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5		100
7		学校	43	28	13	41	2	95
8		図書館等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	3		3	3		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	5	4	9	1	90
12	イ	工場・作業場	39	31	6	37	2	95
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14		倉庫	4	3	1	4		100
15		その他の事業所	39	28	10	38	1	97
16	イ	特定複合用途	147	48	56	104	43	71
	ロ	非特定複合用途	11	9	1	10	1	91
16の2		地下街						
16の3		準地下街						
17		重要文化財等	4	3	1	4		100
18		アーケード						
合 計			786	350	316	666	120	85

## 市別・設備別消防用設備等設置届出状況

設備別	市別	紀の川市	岩出市	合 計
消 火 器		25	28	53
屋 内 消 火 栓 設 備		4		4
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		3	6	9
屋 外 消 火 栓 設 備		2	1	3
粉 末 消 火 設 備				
自 動 火 災 報 知 設 備		42	30	72
非常警報設備（ベル・サイレン）		7	7	14
非常警報設備（放送設備）		8	4	12
誘 導 灯		22	30	52
避 難 器 具		5		5
連 結 送 水 管			1	1
消防機関へ通報する火災報知設備		5	3	8
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		2		2
泡 消 火 設 備			1	1
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		2		2
漏 電 火 災 警 報 器		1		1
ガ ス 系 消 火 設 備		1		1
移 動 式 粉 末 消 火 設 備				
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備				
排 煙 設 備				
合 計		129	111	240

## 市別条例関係届出状況

届出別	市別	紀の川市	岩出市	合 計
LPG・アセチレンガス等貯蔵届出		3	9	12
毒物・劇物貯蔵取扱届出				
炉・かまど・ボイラー等設置届出		42	4	46
発・変・蓄電設備設置届出		37	25	62
ネオン管灯設備設置届出書				
気 球 の 設 置 届 出				
火 煙 上 昇 等 届 出		81	23	104
催 物 開 催 届 出		32	13	45
水 道 断 水 ・ 減 水 届 出		2		2
道 路 工 事 届 出 書		162	43	205
少量危険物貯蔵取扱い届出		45	10	55
指定可燃物貯蔵取扱い届出		11	1	12
煙火の仕掛け打ち上げ等届出		11	4	15
防火対象物使用開始届出		28	34	62
合 計		454	166	620

# 建築確認同意事務等処理状況

## 1 用途別・工事別処理件数

同意 (通知書付同意)		不同意	返却	計画通知	総件数		
137(58)					137		
用途別	工事別	新築	増築	改築	用途変更	合計	用途別同意率%
1	イ 劇場・映画館	2				2	1.5
	ロ 公会堂・集会場	3				3	2.2
2	イ キャバレー等						
	ロ 遊技場等						
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等						
3	イ 料理店等						
	ロ 飲食店	4				4	2.9
4	百貨店・店舗等	7	3			10	7.3
5	イ 旅館・ホテル等						
	ロ 共同住宅等	1				1	0.7
6	イ 病院・診療所等		1			1	0.7
	ロ 老人短期入所施設等	7	1			8	5.8
	ハ 老人デイサービスセンター等	3	2			5	3.6
	ニ 幼稚園等	1				1	0.7
7	学校	2	3			5	3.6
8	図書館等						
9	イ 蒸気浴場等						
	ロ 一般の公衆浴場						
10	車両の停車場等						
11	神社・寺院等	1	2			3	2.2
12	イ 工場・作業場	4	5		1	10	7.3
	ロ スタジオ						
13	イ 駐車場	1				1	0.7
	ロ 格納庫						
14	倉庫	14			1	15	10.9
15	その他の事業所	15	4			19	13.9
16	イ 特定複合用途	3				3	2.2
	ロ 非特定複合用途	2				2	1.5
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財等	1				1	0.7
18	アーケード						
一般住宅		5	1			6	4.4
その他		35	2			37	27.0
合計		111	24		2	137	

## 2 月別・市別処理件数

月別	市別	紀の川市	岩出市	合計
1月		3	8	11
2月		6	5	11
3月		8	6	14
4月		2	2	4
5月		9	5	14
6月		8	2	10
7月		6	4	10
8月		8	3	11
9月		9	10	19
10月		7	8	15
11月		4	2	6
12月		8	4	12
合計		78	59	137

## 危険物概要

消防法に規定する危険物施設は268ヶ所あります。施設別にみると、製造所は2ヶ所、貯蔵所は161ヶ所あり、移動タンク貯蔵所62施設、地下タンク貯蔵所33施設、屋外タンク貯蔵所29施設、屋内貯蔵所25施設、屋内タンク貯蔵所7施設、屋外貯蔵所6施設で、取扱所は105ヶ所あり、給油取扱所71施設、一般取扱所35施設となっています。

危険物施設の安全確保のため、立入検査及び危険物安全週間等の機会をとらえて貯蔵、取扱いに伴う指導や講習を実施し、安全管理について実態に即した対策を推進しています。

# 危険物施設の現状

## 1 倍数別設置許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五	以	倍	○	一	二	五	五	総
		倍	下	十	五	一	一	二	二	
		以下	五	倍	○	一	二	五	五	数
		以下	倍	以下	十	一	一	二	二	
		以下	を	を	倍	倍	倍	倍	の	
		以下	こ	こ	を	を	を	を	倍	
		以下	え	え	こ	こ	こ	こ	を	
		以下	十	十	え	え	え	え	こ	
		以下	倍	倍	一	一	一	一	こ	
製 造 所		1	1							2
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	8	10	6			1			25
	屋外タンク貯蔵所	9	6	9	3		2			29
	屋内タンク貯蔵所	5	2							7
	地下タンク貯蔵所	14	11	6		2				33
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	26	4	9	22	1				62
	屋外貯蔵所	1	4	1						6
	小 計	63	37	31	25	3	3			162
取 扱 所	給油取扱所	2	11	16	9	9	7	17		71
	第一種販売取扱所									
	第二種販売取扱所									
	一般取扱所	12	12	9	2					35
	小 計	14	23	25	11	9	7	17		106
合 計		78	60	56	36	12	10	17		270

## 2 倍数別完成許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五	以	倍	○	一	二	五	五	総
		倍	下	十	○	一	一	二	二	
		以下	五	倍	○	一	二	五	五	数
		以下	倍	以下	十	一	一	二	二	
		以下	を	を	倍	倍	倍	倍	の	
		以下	こ	こ	を	を	を	を	倍	
		以下	え	え	こ	こ	こ	こ	を	
		以下	十	十	え	え	え	え	こ	
		以下	倍	倍	一	一	一	一	こ	
製 造 所		1	1							2
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	8	9	6			1			24
	屋外タンク貯蔵所	9	6	9	3		2			29
	屋内タンク貯蔵所	5	2							7
	地下タンク貯蔵所	14	11	6		2				33
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	26	4	9	22	1				62
	屋外貯蔵所	1	4	1						6
	小 計	63	36	31	25	3	3			161
取 扱 所	給油取扱所	2	11	16	8	9	7	17		70
	第一種販売取扱所									
	第二種販売取扱所									
	一般取扱所	12	12	9	2					35
	小 計	14	23	25	10	9	7	17		105
合 計		78	59	56	35	12	10	17		268

### 3 市別設置許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合 計
製 造 所		1	1	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	20	5	25
	屋外タンク貯蔵所	26	3	29
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	21	12	33
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	53	9	62
	屋 外 貯 蔵 所	6		6
	小 計	132	30	162
取 扱 所	給油取扱所	51	20	71
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一 般 取 扱 所	29	6	35
	小 計	80	26	106
合 計		213	57	270

### 4 市別完成許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合 計
製 造 所		1	1	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	20	4	24
	屋外タンク貯蔵所	26	3	29
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	21	12	33
	簡易タンク貯蔵所			0
	移動タンク貯蔵所	53	9	62
	屋 外 貯 蔵 所	6		6
	小 計	132	29	161
取 扱 所	給油取扱所	51	19	70
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一 般 取 扱 所	29	6	35
	小 計	80	25	105
合 計		213	55	268

### 5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等の別 年別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
平成25年	2	24	29	7	33		62	6	70			35	268
平成24年	2	25	29	7	38		59	6	71			40	277
平成23年	1	24	29	7	37	2	53	5	71	1		41	271
平成22年	1	23	31	8	38	2	57	4	75	1		40	280
平成21年	1	21	35	8	38	2	59	4	76	1		41	286
立入検査							13		27				40

### 6 類別・区分別危険物施設数

製造所等の別 類別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
総 数	2	24	29	7	33	0	62	6	70	0	0	35	268	
単 独	第一類												0	
	第二類												0	
	第三類												0	
	第四類	2	24	29	7	33		62	6	70			35	268
	第五類													0
	第六類													0
混 在													0	

# 消防協力団体





# 那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在12団体（傘下342団体、会員数32,905人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

## 1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組 織 団 体 名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会 員 数
県保連紀の川市支部	紀の川市	11	860
県保連岩出市支部	岩出市	4	712
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	736
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	9	1,479
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	22	6,762
紀の川市粉河婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	25	1,549
紀の川市貴志川婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市貴志川地区	22	5,191
岩出市婦人防火クラブ	岩出市	4	237
紀の川市婦人団体連絡協議会	紀の川市	3	127
JA紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	1,899
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	183	11,390
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	48	1,963

## 2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(平成25年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月13日	消防組合消防出初式に参加し、式典参加及び退場行進(部隊観閲) (那賀幼少年婦人防火委員・幼年消防クラブ・婦人防火クラブ)参加	出席者 100人
3月12日	幼年消防クラブ指導者研修会を開催(消防本部)	出席者 21人
4月	平成25年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託事業開始	対象 12団体
6月20日	平成25年度那賀幼少年婦人防火委員会総会の開催及び視察研修(消防本部・和歌山市湊1334 花王株式会社 和歌山工場内「花王エコラボミュージアム」)	出席者 16人

※ 各団体で実施した事業については省略

## 那賀防火管理協議会の活動状況

那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在90事業所が加入し、「私達の職場は、私達が守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

平成25年中の事業内容は次のとおりです。

実施月日	事業内容	参加者等
1月13日	消防組合出初式に参加し、第一部式典部隊観閲	28事業所 144人
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	81事業所
4月23日	平成25年度第1回理事会の開催（消防本部）	出席者18人
5月23日	定期総会の開催（ホテルいとう）	出席者72人
6月	消防組合防災ひとづくり事業の防火標語に応募協力	13事業所 249人
7月18日	平成25年度第2回理事会の開催（消防本部）	出席者18人
8月29日 8月30日	普通救命講習会（AEDを使用する救命講習会）を開催 （消防本部）	18事業所 62人
8月25日	第6回紀の川市防災総合訓練に参加 （救出救護・応急手当訓練を実施）	13事業所 24人
10月22日	平成25年度第3回理事会の開催（消防本部）	出席者16人
10月29日	第12回消防操法大会の開催（紀の川市花野「打田若もの広場」）	28事業所 113人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	76事業所
11月27日	会員視察研修の実施 徳島県徳島市（大塚製薬株式会社） 香川県高松市（石丸製麺株式会社）	参加者22名
12月24日	地震災害時の救出救護訓練を実施 （紀の川市花野 紀の川河川敷グラウンド）	18事業所 50人

# 那賀防火管理協議会加盟事業所消防隊による消防操法大会



屋外消火栓操法



1号消火栓操法



2号消火栓操法



消火器操法

# 地震災害時の救出救護訓練会



救出救護訓練



資機材取扱い訓練



救出訓練



救護訓練

# 防災センター



## 防災センターの概要

平成25年中は、3,075人の方が入館され、防火・防災・救急体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は96.1%（2,955人）で、一般入館者は3.9%（120人）となっています。

また、団体利用は112団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）39団体、幼稚園（保育所等を含む）28団体、事業所11団体、市役所関係9団体、婦人団体4団体、老人クラブ3団体、その他18団体でした。

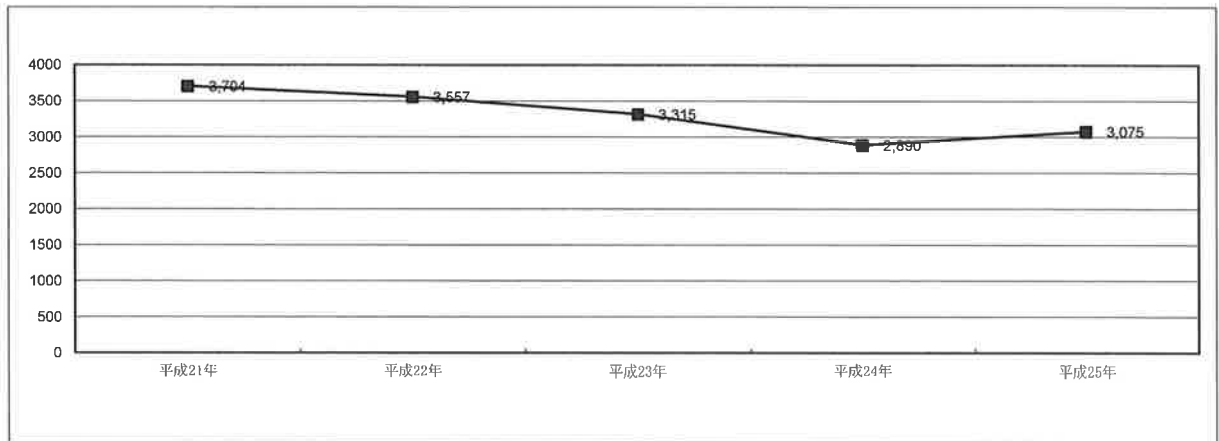
## 入館者の状況

### 1 防災センター月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	78	46	50	26	377	422	128	102	31	71	40	0	1,371
岩出市	147	65	0	24	162	509	0	116	116	22	69	0	1,230
管内	5	7	51	22	33	8	127	80	9	15	3	7	367
管外	0	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107
合計	230	225	101	72	572	939	255	298	156	108	112	7	3,075

### 2 防災センター入館者数の年別推移



## 応急手当普及推進事業の状況

### 応急手当年別・区分別受講者数

(人)

区分 年	上級救命		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		入門講座		合計	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成21年	3	41	53	1,177	1	5	51	2,664	108	3,887
平成22年	3	25	47	941			70	3,378	120	4,344
平成23年	1	17	41	901			90	2,883	132	3,801
平成24年	2	18	41	728			75	3,606	118	4,352
平成25年	2	14	45	887			77	3,594	124	4,495
合計	11	115	227	4,634	1	5	363	16,125	602	20,879



# 防災ひとづくり事業



## 防災ひとづくり事業

### 1 趣 旨

当消防組合では、市民の皆さんが直接参加していただける「防災ひとづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業、また、入賞者の表彰式および入賞作品展の開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとづくり事業」は、今年で13回目を迎え市民のみなさまに御参加頂いています。

### 2 期 間 平成25年1月から12月

### 3 事業成果等

事業名	事業内容	成果等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育園(所)の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数1,042点 (応募率100%)
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	応募点数1,139点 (応募率100%)
防火標語の公募	中学生以上の方を対象に、防火標語を募集	応募点数2,099点 (応募者数1,700人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	応募点数1,262点 (応募率100%)
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を平成25年12月7日に、また入賞作品展を平成25年12月7日から8日まで「紀の川市立粉河ふるさとセンター」で実施	表彰式・作品展(2日間) 入場者数1,720人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入賞者作品集製作</li> <li>・2014年消防カレンダー製作</li> <li>・消防ポスター製作</li> <li>・啓発ティッシュを製作</li> <li>・広報紙「なが119」を発刊</li> <li>・標語入り啓発ボールペン製作</li> </ul>	関係先等へ1,000部配布 関係先等へ2,000部配布 関係先等へ2,000部配布 住民啓発に8,000個配布 全世帯等へ47,869部配布 関係先等へ3,000本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1・3日曜日に防火等の啓発講座を実施。	日曜消防講座12月末現在 120の方が各講座を受講
消防出前講座の実施	各種団体等の要望する会場へ出向いて市民の防火・防災・救急啓発を図る。	出前講座は196回実施。 延べ14,923人

# 防災ひとづくり事業



▲2014年カレンダー



▲写生会風景



▲子ども防災博士意見発表会



▲広報紙「なが119」



▲作品展示会



▲日曜消防講座（普通救命講座）

# 火 災



# 火 災 概 要

平成25年中に発生した統計定義上の火災は27件で、2人の死者と、4人の負傷者が発生し、損害額は3千885万6千円でした。

これを前年と比較すると、火災件数は2件（6.8%）減少し、損害額は1億3千234万8千円の減少となりました。

出火原因別にみると「火の不始末」が6件、「電気配線」が3件、「放火（疑いを含む）」、「天ぷら油」がいずれも2件、「タバコ」が1件、その他が13件となっています。

また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.25件で、これは全国平均の3.48件（平成24年）に比べて35.3%低くなっています。

なお、統計上の定義である火災の発生件数は27件ですが、一步誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が145件あり、これらを合計した出動件数は、172件に達しました。

# 火災発生概況

(平成25年1月～12月)

総出火件数		27	件
損害見積額		38,856	千円
火災種別	建物火災	14	件
	林野火災	1	件
	車両火災	7	件
	その他火災	5	件
	船舶火災	0	件
	航空機火災	0	件
焼損棟数	全焼	7	棟
	半焼	0	棟
	部分焼	5	棟
	ぼや	5	棟
焼損面積	建物	450	m <sup>2</sup>
	林野	26	a
	その他	7,663	m <sup>2</sup>
人的被害	死者	2	人
	負傷者	4	人
罹災世帯		12	世帯
罹災人員		36	人
一日平均出火件数		0.07	件
一日平均損害見積額		106	千円
火災1件当り平均損害見積額		1,439	千円
1日平均焼損面積(建物)		1.23	m <sup>2</sup>
火災1件当り焼損面積(建物)		32.14	m <sup>2</sup>

## 火災等の災害出動状況

### 1 市別出動別件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	17	10	0	27
警戒等	95	50	0	145
合計	112	60	0	172
割合(%)	65.1%	34.9%	0.0%	100%

### 2 月別出動別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	5	1	2	1	6	2	0	5	0	3	1	1	27
警戒等	7	12	19	9	24	16	13	7	9	11	6	12	145
合計	12	13	21	10	30	18	13	12	9	14	7	13	172
割合(%)	7.0	7.6	12.2	5.8	17.4	10.5	7.6	7.0	5.2	8.1	4.1	12.0	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一步誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

# 火災発生状況

## 1 市別火災発生状況

市別	内訳 件数	焼損棟数	焼 損 面 積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
			建 物 <sup>m<sup>2</sup></sup>	林 野 <sup>a</sup>	その他 <sup>m<sup>2</sup></sup>		
紀 の 川 市	17	10	325	26	7,663	8	29,989
岩 出 市	10	7	125			3	8,867
合 計	27	17	450	26	7,663	11	38,856

## 2 原因別火災件数

火災種別	原因別	件数	火災種別	原因別	件数
建 物 火 災	火の不始末 (たき火等)	3	林 野 火 災	火の不始末	1
	放火 (疑い含む)	1		放火 (疑い含む)	1
	たばこ	1	車 両 火 災	火源が接触	1
	天ぷら油	2		電気配線	1
	電気配線	2		収容物の余熱	1
	充電器	1		不明	3
	ガスコンロ	1		そ の 他 火 災	火の不始末
	不明	3	プラグのスパーク		1
			ゴミ焼却中着衣着火		1
			不明		1
合 計					27

## 3 市別月別火災件数

月別	市別			合 計
	紀の川市	岩 出 市		
1月	2	3		5
2月		1		1
3月		2		2
4月	1			1
5月	5	1		6
6月	2			2
7月				0
8月	5			5
9月				0
10月		3		3
11月	1			1
12月	1			1
合 計	17	10		27
割合(%)	63%	37%		100%

## 4 用途別月別火災件数

用途	月別												合 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
住宅・共同住	4	1	1	1	1			1		1			10
倉庫・物置	1					1							2
店 舗													0
店舗兼住宅								1					1
工 場													0
立体駐車場										1			1
車 両			1		2	1		1		1		1	7
林 野					1								1
そ の 他					2			2			1		5
合 計	5	1	2	1	6	2	0	5	0	3	1	1	27

## 過去5年間の火災発生概要の比較

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総出火件数		45件	24件	19件	29件	27件
損害見積額		69,241千円	131,225千円	424,041千円	171,204千円	38,856千円
火災種別	建物火災	36件	20件	17件	19件	14件
	林野火災	0件	0件	0件	0件	1件
	車両火災	5件	1件	1件	4件	7件
	その他火災	4件	3件	1件	6件	5件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	8棟	16棟	13棟	6棟	7棟
	半焼	5棟	0棟	0棟	3棟	0棟
	部分焼	19棟	15棟	3棟	7棟	5棟
	ぼや	8棟	1棟	2棟	3棟	5棟
焼損面積	建物	556㎡	1,941㎡	4,758㎡	1,406㎡	450㎡
	林野	0a	0a	0a	0a	26a
	その他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	7663㎡
人的被害	死者	2人	2人	2人	2人	2人
	傷者	5人	8人	5人	4人	4人
罹災世帯		24世帯	22世帯	8世帯	14世帯	12世帯
罹災人員		55人	70人	20人	31人	36人
1日平均出火件数		0.12件	0.07件	0.05件	0.08件	0.07件
1日平均損害見積額		190千円	360千円	1,162千円	469千円	106千円
火災1件当り平均損害見積額		1,539千円	5,468千円	22,318千円	5,904千円	1,439千円
1日平均焼損面積(建物)		1.5㎡	5.3㎡	13.0㎡	3.9㎡	1.2㎡
火災1件当り焼損面積(建物)		15.4㎡	97.1㎡	279.8㎡	48.5㎡	32.1㎡



# 救 急



## 救 急 概 要

平成25年中の救急出動件数は過去最多となる4,834件で、前年と比較して件数で34件、率にすると1%の増加となり、4,695人の方を医療機関に搬送しました。

出動件数を1日平均で見ると毎日13.2件の割合で出動したことになり、紀の川市及び岩出市の市民26人に1人が救急搬送されたこととなります。

事故種別では、「急病」が最も多く3,045件で全体の62.9%を占めており、以下「交通事故」604件、「一般負傷」593件と続き、これら三種別で87.8%を占めています。

また、重症傷病者を搬送するドクターヘリの要請件数は37件で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターヘリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

なお、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、2,577人、率にすると55%でした。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしくお願いいたします。

## 救 急 概 況

事故種別	区分	出 動 件 数	搬 送 件 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員			医師搬 送件数	その他 の場所 への搬 送件数
					男	女	計		
合 計		4,834	4,616	218	2,390	2,305	4,695		
急 病		3,045	2,907	138	1,456	1,455	2,911		
交通事故		604	575	29	360	286	646		
一般負傷		593	571	22	284	290	574		
自損行為		61	45	16	17	28	45		
労働災害		45	45		39	6	45		
加 害		21	15	6	11	5	16		
運動競技		24	23	1	16	7	23		
火 災		9	5	4	3	2	5		
水難事故		2	1	1	1		1		
自然災害									
そ の 他	転 院 搬 送	430	429	1	203	226	429		
	医 師 搬 送				/	/	/	/	/
	資 機 材 搬 送				/	/	/	/	/
	その他								

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。

「その他の場所への搬送」は、防災ヘリに引き継いだもの。

# 出 動 件 数

## 1 月別・署別出動件数表

月別 \ 署別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動割合(%)
1 月	212	105	155	472	9.8
2 月	162	109	115	386	8.0
3 月	160	116	138	414	8.6
4 月	162	95	110	367	7.6
5 月	148	109	115	372	7.7
6 月	167	105	121	393	8.1
7 月	183	120	121	424	8.8
8 月	191	125	125	441	9.1
9 月	145	98	98	341	7.0
10 月	153	99	111	363	7.5
11 月	186	106	121	413	8.5
12 月	203	117	128	448	9.3
合 計	2,072	1,304	1,458	4,834	100
月 平 均	172.7	108.7	121.5	402.8	
署別出動割合(%)	42.9	27.0	30.1	100	

## 2 覚知別出動表

覚知区分 \ 事故種別	消防専用電話	加入電話	携 一 帯 一 九	携 帯 加 入	自 己 覚 知	駆 け 付 け	警 察 電 話	そ の 他	合 計
急 病	1,970	155	845	33	2	40			3,045
交通事故	74	108	381	4	33	4			604
一般負傷	351	31	195	6	1	9			593
自損行為	20	17	23			1			61
労働災害	22	1	21	1					45
加 害	7	2	12						21
運動競技	7	3	12	2					24
火 災	3	2	1		3				9
水難事故			2						2
自然災害									
そ の 他	145	279	2	2	2				430
合 計	2,599	598	1,494	48	41	54			4,834
出動割合(%)	53.8	12.4	30.9	1.0	0.8	1.1			100

(注) 「消防専用電話」とは、119番通報専用電話をいう。

「加入電話」とは、一般加入電話をいう。

「携帯一一九」とは、携帯電話から119番通報したものをいう。

「携帯加入」とは、携帯電話から加入電話に通報したものをいう。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

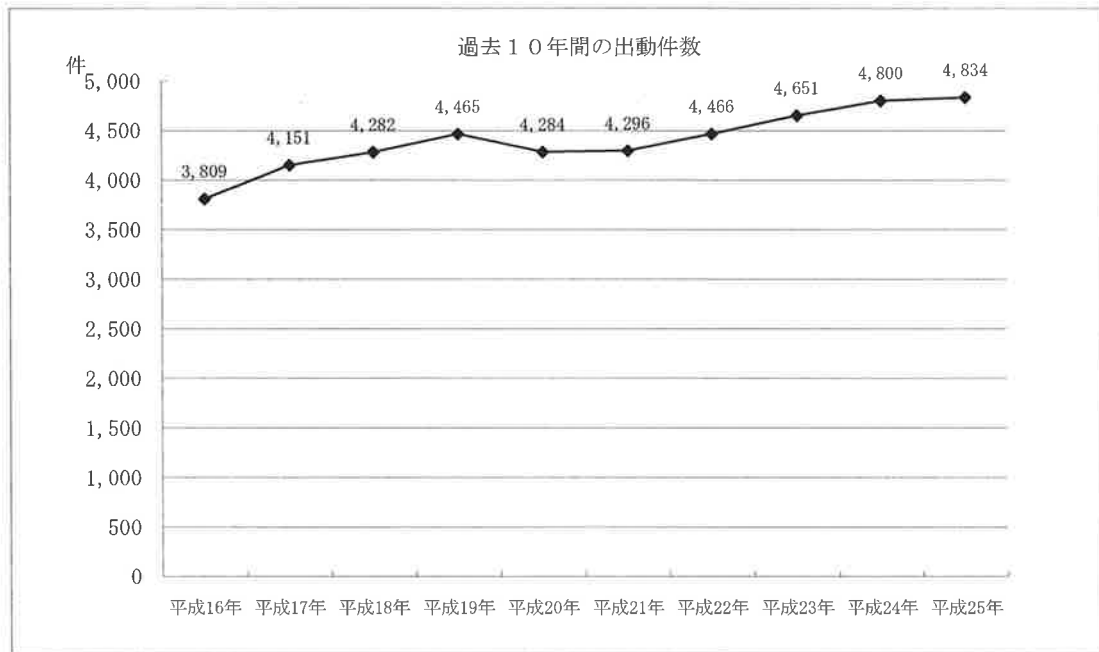
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により通報したものをいう。

## 過去10年間の市別出動件数表

年別 市別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成25年の 割合(%)
紀の川市	2,312	2,447	2,473	2,632	2,393	2,461	2,533	2,684	2,807	2,854	59.04
岩出市	1,490	1,698	1,803	1,830	1,889	1,832	1,928	1,962	1,991	1,978	40.92
管外	7	6	6	3	2	3	5	5	2	2	0.04
計	3,809	4,151	4,282	4,465	4,284	4,296	4,466	4,651	4,800	4,834	100
指数	100	109	112	117	112	113	117	122	126	127	

(注) 指数は、平成16年を基準にしています

平成25年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



## 市別・月別ドクターヘリ・防災ヘリ要請件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	1	3	3	0(1)	7(1)	2	2			2	3	2	25(2)
岩出市	1	1		3	1	1	1	1	1			2	12
計	2	4	3	3(1)	8(1)	3	3	1	1	2	3	4	37(2)

※ 防災ヘリは( )外書き

# 救 助



## 救 助 概 要

平成25年中の救助出動件数は81件で前年と比較して3件(3.8%)増加し、救出者数については6名(11%)増加の60名でした。

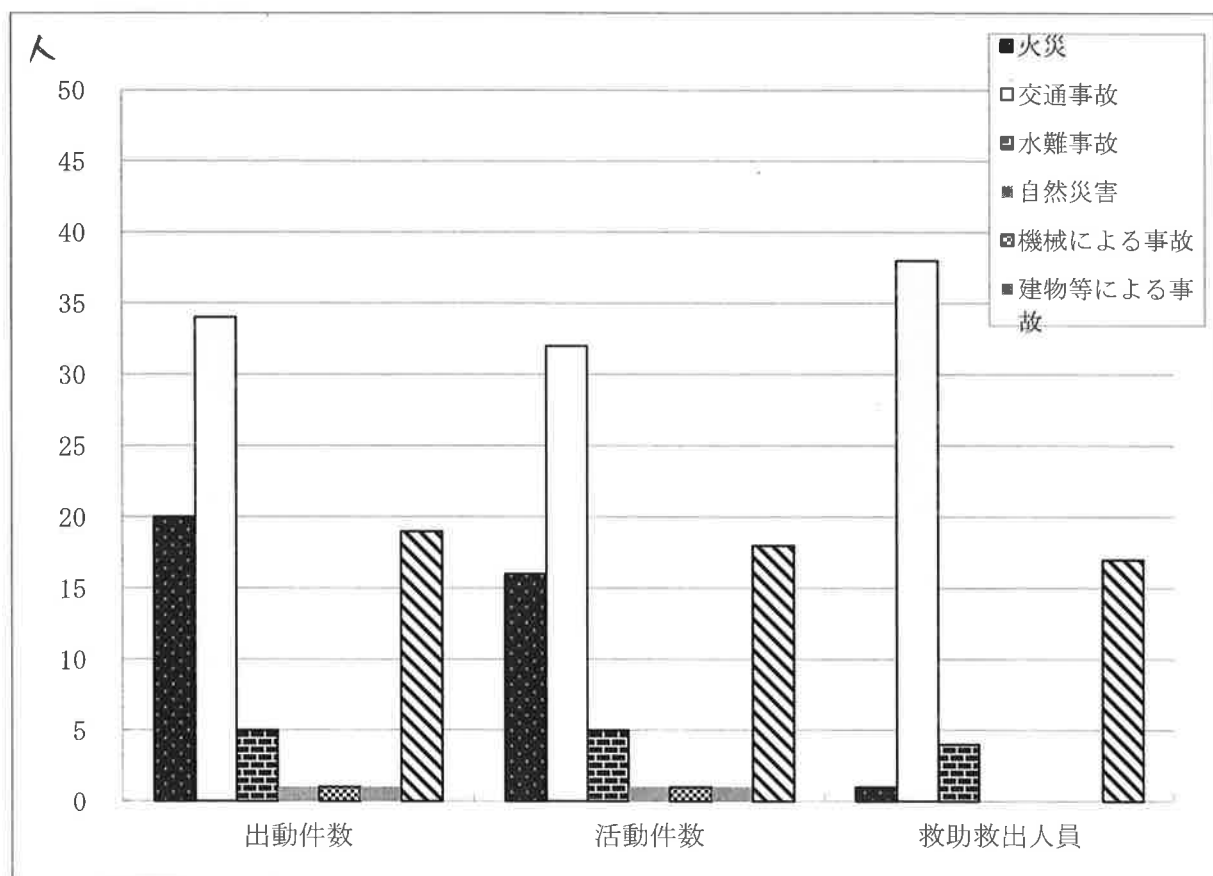
事故種別では、交通事故34件(42.0%)、火災20件(24.7%)、水難事故5件(6.2%)、自然災害1件(1.2%)、機械による事故1件(1.2%)、建物等による事故1件(1.2%)、その他の事故19件(23.5%)となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因は交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害など広く及んでいます。

## 救助活動状況

事故種別 活動内容		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		出動件数	20	34	5	1	1	1			
活動件数	16	32	5	1	1	1				18	74
救助救出人員	1	38	4							17	60
程 度 別	死亡	1	3	4						2	10
	負傷		32							12	44
	その他		3							3	6

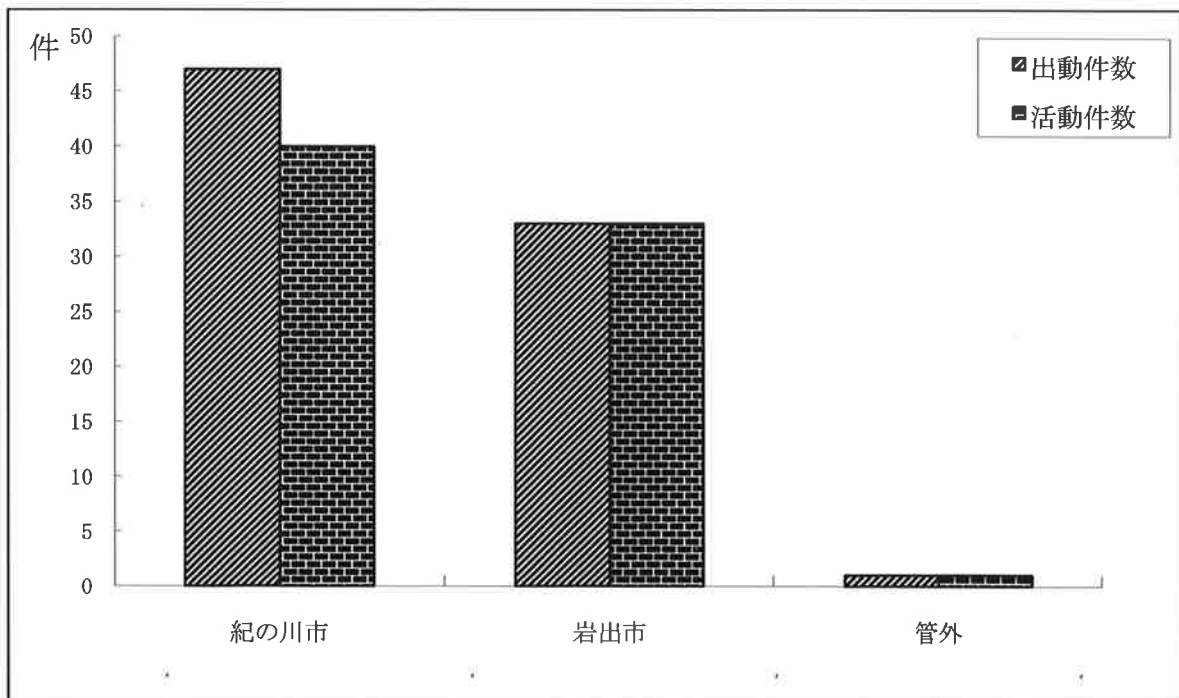
(注) その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。





## 市別・月別・事故種別 救助出動状況

	紀の川市		岩 出 市		管 外		合 計	
	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数
1 月	7	6	5	5			12	11
2 月	4	4	1	1			5	5
3 月	4	3	5	5			9	8
4 月	4	4	1	1			5	5
5 月	5	4	4	4			9	8
6 月	5	4	4	4			9	8
7 月	4	3	2	2	1	1	7	6
8 月	6	6	1	1			7	7
9 月	1	1	2	2			3	3
10 月	2	1	4	4			6	5
11 月	3	3	2	2			5	5
12 月	2	1	2	2			4	3
合 計	47	40	33	33	1	1	81	74
事故種別合計	47	40	33	33	1	1	81	74
火 災	11	7	9	9			20	16
交 通 事 故	22	20	11	11	1	1	34	32
水 難 事 故	5	5					5	5
自 然 災 害			1	1			1	1
機械による事故			1	1			1	1
建物等による事故			1	1			1	1
ガス及酸欠事故							0	0
破 裂 事 故							0	0
そ の 他 事 故	9	8	10	10			19	18

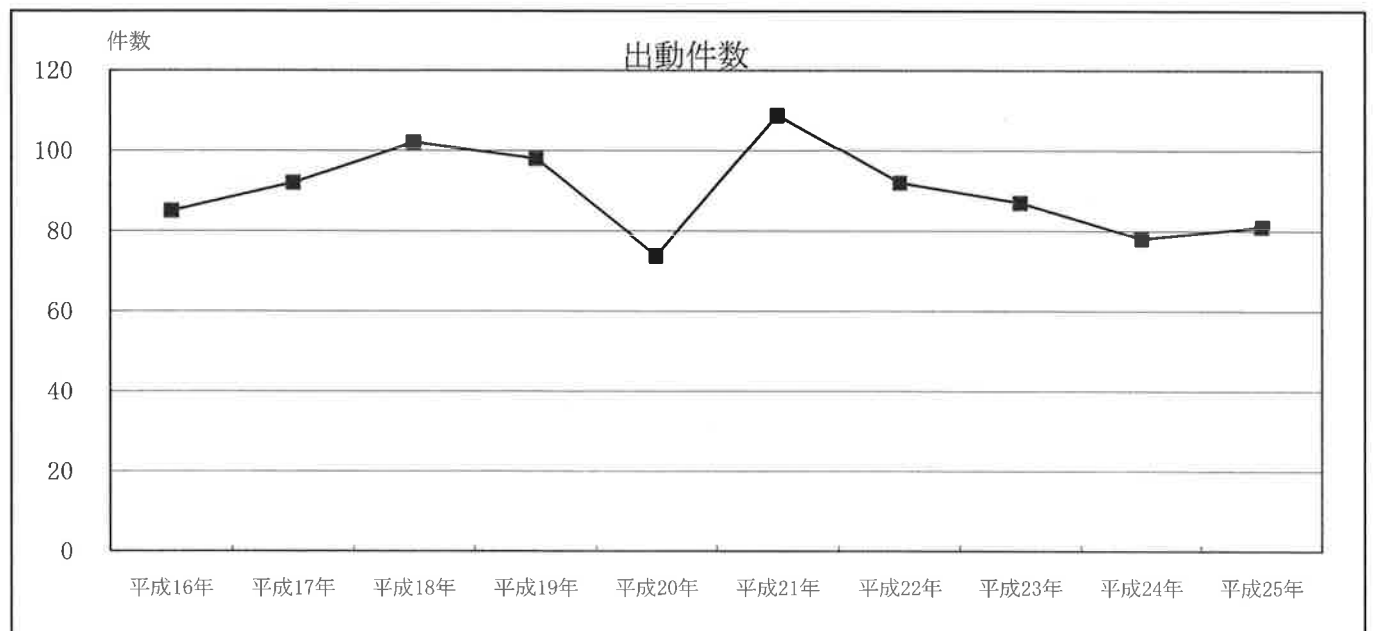


## 月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 事 故 に よ	建 物 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故	合 計
1 月	3	4	1					4	12	
2 月		5							5	
3 月	6	2	1						9	
4 月		3						2	5	
5 月	2	5						2	9	
6 月	2	2	2		1	1		1	9	
7 月	1	2	1					3	7	
8 月	2	3						2	7	
9 月		1						2	3	
10 月	3	1		1				1	6	
11 月		3						2	5	
12 月	1	3							4	
合 計	20	34	5	1	1	1	0	0	81	
割合 (%)	24.7	42.0	6.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	100	

## 過去 10 年間の救助出動状況

年 別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
出動件数	85	92	102	98	74	109	92	87	78	81



# 通 信



## 通 信 概 要

平成 2 5 年の災害等総受信状況は、10,368 件で前年比 1,171 件 (10.1%) の減少となりました。これは、1 日平均 28 件受信したことになります。

携帯 1 1 9 番からの受信件数は、前年比 140 件増の 3,681 件で、総受信件数の 36% を占め、年々増加の傾向にあります。

当消防組合の高機能消防指令システムは、平成 1 7 年から運用を開始し、平成 2 1 年 1 1 月には新発信地表示システムと位置情報通知システムの統合型を導入することで、1 1 9 番通報の入電から出動指令までの時間短縮を行い、GPS を利用し常に消防車や救急車の位置を把握することにより、災害現場から最も近い車両を編成し現場到着時間の短縮に努めています。

平成 2 7 年 4 月からは、更なる住民サービスの向上と業務の効率化、各消防本部間の連携強化等を目的に和歌山市消防局・海南市消防本部・紀美野町消防本部と共同で消防指令業務を行なうことが決定し、現在その運用開始に向け検討を重ねています。

また、消防救急無線についても指令業務共同運用開始に合わせて、アナログ方式からデジタル方式へ完全移行を実施します。

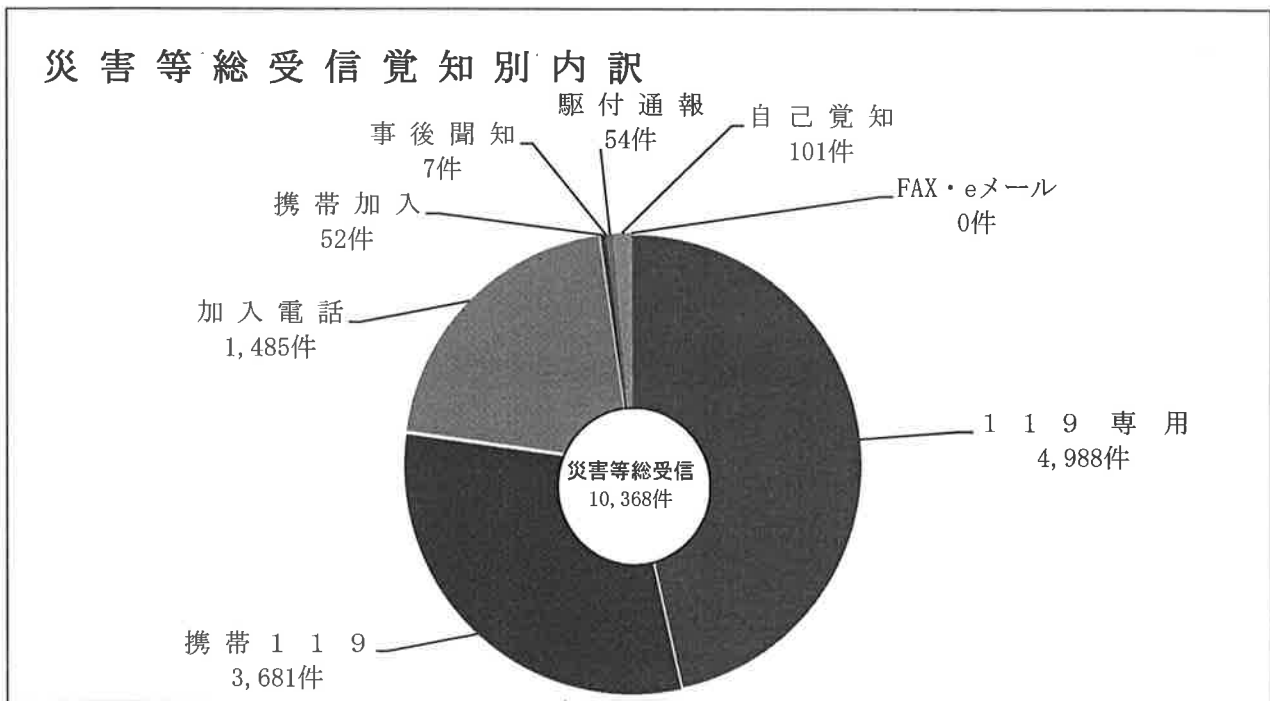
# 受信件数

## 1 受信件数前年対比一覧表

災害等総受信件数					
	119番受信			119番以外の受信	受信総件数
	119番専用受信	携帯119番受信	計		
	①	②	③=①+②	④	⑤=③+④
平成25年	4,988	3,681	8,669	1,699	10,368
平成24年	5,365	3,541	8,906	2,633	11,539
前年比	-377	140	-237	-934	-1,171
増減比	-7.0%	4.0%	-2.7%	-35.5%	-10.1%

※ ①②は重複、悪戯、問い合わせ等を含む。

※ ④は119番通報以外の通報手段による。(加入電話・携帯加入電話・消防機関へ駆付・消防隊が発見・FAX及びeメール通報訓練等を含む)



## 2 携帯119番受信件数

内訳	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
通報者からの直接通報	374	263	255	249	294	296	345	335	311	286	298	317	3,623
他消防からの転送(受)	4	3	5	5	2	7	6	11	3	4	1	7	58
合計	378	266	260	254	296	303	351	346	314	290	299	324	3,681

## 3 携帯119番対応別表

内訳	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
自消防本部対応	140	95	119	106	126	116	139	119	129	129	144	145	1,507
他消防への転送	3	1	6	7	11	7	6	7	4	5	5	5	67
その他(悪戯・間違い・問い合わせ等)	231	167	130	136	157	173	200	209	178	152	149	167	2,049
合計	374	263	255	249	294	296	345	335	311	286	298	317	3,623

#### 4 覚知別月別災害着信件数

月別 覚知別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
119 専用	264	236	213	203	207	214	227	248	163	186	223	243	2,627
携帯119	143	98	120	110	127	123	143	127	132	129	145	151	1,548
加入電話	58	48	86	50	42	54	54	60	45	49	36	47	629
携帯加入	2	2	5	2	4	5	6	7	3	2	7	7	52
事後聞知	1	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	7
駆付通報	7	5	2	4	6	7	3	4	3	6	3	4	54
自己覚知	11	9	9	7	14	10	5	6	5	6	10	9	101
FAX eメール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	486	399	436	377	402	413	439	452	351	378	424	461	5,018

(注1) 災害着信件数は、重複、悪戯、問い合わせ等を含まない。

#### 5 市別月別災害着信件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	284	225	264	218	254	236	268	271	217	223	246	271	2,977
岩出市	202	174	172	159	148	177	171	181	134	155	178	190	2,041
合計	486	399	436	377	402	413	439	452	351	378	424	461	5,018